



「第14次5カ年(2021~2025年)計画綱要」を公開 ～リスク防止と安全保障の意識が高まる

リサーチ&アドバイザリー部
中国調査室

メインピックス..... 2

「第14次5カ年(2021~2025年)計画綱要」が公開～リスク防止と安全保障の意識が高まる 2

1. 革新～国家レベルの技術革新への支援..... 5
2. 産業構造調整～製造業強国戦略、新興産業、サービス業、インフラ施設 5
3. 内需拡大～国内大循環・国内外双循環の新枠組み..... 6
4. デジタル化～デジタル技術の開発・応用、デジタルの監督管理体制の整備 8
5. 改革～国有企業の改革、民営企業への支援、財政金融体制の構築..... 9
6. 都市化～人の都市化、都市群・都市圏の建設、都市設計の改善 9
7. 地域発展～国土開発の新構図、地域戦略の深化、地域間協調発展戦略、海洋経済発展空間の開拓... 9
8. 環境保全～エコシステムの保全、環境保護(汚染・気候変動対策)、経済発展のグリーン化..... 9
9. 対外開放～対外開放制度、対外安全保障、一帯一路、国際ネットワーク(FTA等) 10
10. 付表～20の囲みコラムの見出し(コラム4、コラム8の詳細は12ページ) 10

CDI コラム..... 13

CDI コラム: 中国企業「解体新書」(24)「元気森林」..... 13

- 中国経済の持続的な成長やインバウンド需要等を受け、日本国内でも中国経済に関する報道が随分と増えており、そこで取り上げられる企業も、アリババやテンセントに留まらず、様々な企業が紹介されている。本コーナーでは、日本で紹介され始めている著名中国企業を取り上げ、その実態と将来の展望、日本企業に対する示唆等を述べていきたい。
- 今回は、競争の激しいソフトドリンク業界で急成長している「元気森林」を運営する元気森林(北京)食品科技集团有限公司である。

三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2021年3月) 17

メインピックス

「第14次5カ年(2021~2025年)計画綱要」を公開～リスク防止と安全保障の意識が高まる

2021年3月11日、第13期全国人民代表大会(全人代、日本の国会に相当)第4回会議は「中華人民共和国国民経済・社会発展の第14次5カ年計画綱要」(以下は「十四・五」計画と略称)を採択し、12日にその全文が発表された。全文は19篇、65章、20の囲みコラムで構成され、2021~2025年の中期的な経済と社会発展の方針を定めるものである(図表2)。

2016年公表された「十三・五」計画に比べて、「十四・五」計画には、貧困撲滅行動の完成に伴い「貧困層の解消」を削除し、「内需拡大」が新たに加えられた。「産業構造調整」、「文化文明」と民生関連部分の順位があがり、質の高い発展が重視されるようになっている。インフラ体系の構築は「産業構造調整」に吸収されている。また、「十三・五」計画の「インターネット経済の拡大」は「十四・五」計画の「デジタル化」へ進化させ、経済・社会全体的な視野を有していると見られる。

図表1 「十四・五」計画と「十三・五」計画の比較

分類	章建て順位の 変化	章建ての順位	
		十四・五計画	十三・五計画
革新	→	0	2
産業構造調整	↑	2	3
内需	新規	4	—
デジタル化*	↑	1	5
改革	↓	-3	6
農業	↓	-3	7
都市化	→	0	8
地域発展	→	0	9
文化文明	↑	6	10
環境保全	↓	-1	11
対外開放	↓	-1	12
教育健康	↑	1	13
民生福祉	↑	1	14
社会管理	↑	2	15
国防	↑	3	16
民主法制	↑	1	17
地域関係	↓	-6	18

(注)「十三・五」計画の第13篇の「貧困層の解消」は「十四・五」計画に削除。第7篇の「インフラ整備」は「十四・五」計画にて産業構造調整に吸収されている。

図表2 「第14次5カ年計画」の内容構成

分野	篇	見出し	係わる章	見出し	分野	篇	見出し	係わる章	見出し
総論	第1篇		第1-3章 発展環境、指導方針、主要目標					第34章 社会文明水準の向上	
革新	第2篇	革新駆動の発展戦略の堅持、新たな発展優位性の形成	第4章 国家戦略科学技術実力の強化		文化文明	第10篇	社会主義先進文化の発展、国家文化実力の向上	第35章 公共文化サービス水準の向上	
			第5章 企業の技術革新能力の向上					第36章 近代的な文化産業体系の健全化	
			第6章 人材革新活力の促進					第37章 エコシステムの質と安定性の向上	
			第7章 科学創新体制の完備					第38章 環境の持続的な改善	
産業構造調整	第3篇	近代的産業体系の発展の加速、实体经济の根幹の強化	第8章 製造強国戦略の実施の深化		環境保全	第11篇	グリーン発展の促進、人と自然の協和的な共生の促進	第39章 グリーン型経済発展への転換の加速	
			第9章 戦略的新興産業の発展					第40章 更なる高水準の開放型経済新体制の建設	
			第10章 サービス業の繁栄と発展					第41章 「一帯一路」の高品質発展の共同的な推進	
			第11章 近代的インフラ施設体系の建設					第42章 グローバル的なガバナンス体系の改革・建設への積極的な参加	
内需	第4篇	強大な国内市場の形成、新発展局面の構築	第12章 国内大循環の融通		対外開放	第12篇	高水準の対外開放の実施、ウイン-ウイン局面の開拓	第43章 高品質の教育体系の建設	
			第13章 国内外双循環の促進					第44章 健康中国の全面的な推進	
			第14章 内需体系の完備化の加速					第45章 人口高齢化対応の国家戦略の積極的な実施	
			第15章 デジタル経済の新優位性の創造					第46章 国家公共サービス制度体系の健全化	
デジタル化	第5篇	デジタル化の発展の加速、デジタル中国の建設	第16章 デジタル社会の建設の加速		教育健康	第13篇	国民の素質の向上、人の全面的発展の促進	第47章 雇用優先戦略の実施	
			第17章 デジタル政府の建設水準の向上					第48章 所得分配構造の改善	
			第18章 良好なデジタル環境の創造					第49章 多層的な社会保障体系の健全化	
			第19章 各市場主体の活性化の促進					第50章 女性、未成年者及び身体不自由者基本權益の保障	
改革	第6篇	改革の全面的な深化、ハイレベルの社会主義市場経済体制の構築	第20章 ハイレベルの市場体系の建設		民生福祉	第14篇	民生福祉の促進、共同ガバナンス水準の向上	第51章 基礎的行政機構による社会ガバナンスの新構築の構築	
			第21章 近代的な財税金融体制の建設					第52章 国家安全体系と能力建設の強化	
			第22章 政府の经济管理能力の向上					第53章 国家経済安全保障の強化	
			第23章 農業の質・収益力と競争力の向上					第54章 公共安全保障能力の全面的な向上	
農業	第7篇	農業・農村の優先的発展の堅持、農村振興の全面的推進	第24章 農村建設行動の実施		社会管理	第15篇	発展と安全の均衡発展の維持、更なるハイレベルの平安中国の建設	第55章 社会の安定と安全の維持	
			第25章 都市・農村融合発展体制の健全化					第56章 国防と軍隊の近代化の質と効果の向上	
			第26章 脱貧困の成果の堅実化と農村振興の有効的な融合の実現					第57章 国防実力と経済実力の共同的な向上の促進	
			第27章 農村転出人口の市民化の加速					第58章 社会主義民主政治の発展	
都市化	第8篇	新型都市化の推進、都市化発展の質の向上	第28章 都市化配置と形式の最適化		国防	第16篇	国防と軍隊の近代化の加速、国家の富裕と軍隊の増強の統一化	第59章 「法制中国」建設の推進	
			第29章 都市の質の全面的向上					第60章 共産党と国家監督管理体制の完備	
			第30章 国土空間的開発と保護の配置の改良					第61章 香港、マカオの長期的な繁栄発展の支援	
			第31章 地域重要戦略の実施の深化					第62章 大陸と台湾の平和的発展と祖国統一の推進	
地域発展	第9篇	地域間経済的配置の改良、地域の協調的な発展の推進	第32章 地域間の協調的な発展戦略の深化		民主法制	第17篇	社会主義民主と法制建設の強化、党と国家の監督管理体制の健全化	第63章 共産党の核心的リーダーシップ役割の強化	
			第33章 海洋経済発展空間の積極的な開拓					第64章 統一化した計画体系の健全化	
								第65章 計画実施体制の完備	

(出所)「第14次5カ年計画」に基づき、当行中国調査室作成

I. 「十四・五」期間中の経済・社会発展主要指標

第1篇は3章で構成され、2021~2025年の計画期間をめぐる発展環境、指導方針、発展目標を明らかにした。第3章で、(1)「経済発展」、(2)「創新駆動(イノベーション)」、(3)「民生福祉」、(4)「グリーン・生態」、(5)安全保障の5分野で具体的な指標が設けられた(図表3)。そのうち、安全保障は新たに加えられた分野である。以下では、第1篇の要点をまとめる。

1. 発展環境と指導方針

発展環境について、世界はここ百年で経験したことがない大きな変革期を迎えており、新たな技術革命と産業変革の発展、国際的な勢力な対比に大きな調整が進んでいる中、中国は依然としてチャンスと挑戦に直面する重要な戦略的な時期にあるとの認識を示した。

中国が「十四・五」期間の高品質発展をめぐり、新たな発展段階、新たな発展理念、新たな発展枠組みといった3つの「新」を取り上げた。新たな発展段階は「小康社会づくり」の段階から「社会主義現代化を全面的に建設」する段階に移行したことを指す。「新たな発展理念」は「革新、調和、緑色(グリーン)、開放、共享(共に享受)」という「十三・五」計画の内容を踏襲している。「新たな発展の枠組み」は「十四・五」計画の最新内容であり、「国内大循環を主体とし、国内外双循環の相互促進の新たな発展枠組み」を指す。

2. 主要目標

第1篇第3章は5つの分野で20項の経済・社会目標を明らかにした。「十三・五」計画より、安全保障という分野を新たに設立し、食糧安全とエネルギー安全に注目している。それに加え、イノベーション駆動分野にデジタル経済コア産業の増加値、民生福祉分野に都市部調査失業率、千人当たりの医療資格所持の医療従業者数、千人当たりの3歳以下幼児向けの保育園定員数といった新指標を設けている。

図表3 「第14次5ヵ年計画」期間中(2021~2025年)の経済・社会発展主要指標

指標	2020年 実績	2025年 目標値	年率/累積 (%)	「十三・五」計画の 目標	属性
経済発展					
1 国内総生産(GDP)成長率	2.3%	—	合理的な区間に維持し、各年の状況に応じて設定	≥6.5%	努力目標
2 労働生産性(就業者一人あたりGDP)成長率	2.5%	—	GDP成長率を上回る	≥6.5%	努力目標
3 都市化率(常住人口)	60.6%	65%	—	60%	努力目標
イノベーション駆動					
4 R&D支出の成長率	—	—	年率7%を超過、「十三・五」期間の実績を超過	GDPに占める割合は2.1%から2.5%まで引き上げる	努力目標
5 1万人当たり高価値特許保有量(件)	6.3	12	—	1万人当たり特許保有量は12件	努力目標
6 デジタル経済コア産業の増加値がGDPに占める割合	7.8%	10%	—	—	努力目標
民生福祉					
7 住民一人当たりの可処分所得伸び率	2.1%	—	GDP成長率とほぼ同水準	≥6.5%	努力目標
8 都市部調査失業率	5.2%	—	5.5%以下	—	努力目標
9 生産年齢人口平均教育年限(年)	10.8	11.3	—	10.8	必達目標
10 1千人当たりの医療資格所持の医療従業者数	2.9	3.2	—	—	努力目標
11 基本養老保険参加率	91%	95%	—	90%	努力目標
12 1千人当たりの3歳以下幼児向けの保育園定員数	1.8	4.5	—	—	努力目標
13 平均寿命(歳)	77.3	—	[1歳増]	[1歳増]	努力目標
グリーン・生態					
14 GDP単位エネルギー消費量低減率	—	—	[13.5%低減]	[15%低減]	必達目標
15 GDP単位二酸化炭素排出量低減率	—	—	[18%低減]	[18%低減]	必達目標
16 大気の水質 地区レベル以上の都市における空気の質優良日の比率	87%	87.5%	—	≥80%	必達目標
17 地表水質 Ⅲ類基準に到達しないより望ましい状態の水体系の比率	83.4%	85.0%	—	≥70%	必達目標
18 森林発展 森林被覆率(%)	23.2%	24.1%	—	23.0%	必達目標
安全保障					
19 食糧総合生産能力(億トン)	—	6.5を超過	—	—	必達目標
20 エネルギー総合生産能力(億トン標準炭)	—	46を超過	—	—	必達目標

「十三・五」計画に比較して新たに組み込まれた項目。

(注) 1. □は5年間の累計変動。2. *は2019年データ。3. エネルギー総合生産能力は石炭、石油、天然ガス、非化石エネルギー生産能力の合計である。4. 第16項と第17項の実績値では、新型コロナウイルスの影響で2020年の実績は例年より優れている。5. 2020年の労働生産性成長率の2.5%は予測値である。

(出所) 「第14次5ヵ年計画」に基づき、当行中国調査室作成

目標の詳細解説は以下のようにまとめる。

- ▶ 「経済発展」について、GDP 規模の代わりに、増加率を指標に設定した。今までのような具体的な年平均成長率目標の代わりに、2025 年までの成長目標を「合理的な区間を維持し、各年の状況に応じて設定する」と柔軟性を持たせるようにした。また、就業者一人当たり GDP 成長率(「全員労働生産性」)目標も「GDP 成長率を上回る」という目標を立てており、今までのような「倍増」目標を回避した。都市化率について、常住ベースの都市化率は 2025 年までに現水準の 60.6%から 65%まで拡大するとした。「十三・五」計画の「サービス業増加値の対 GDP 比」や「戸籍人口ベースの都市化率」を削除した。
- ▶ 「革新駆動(イノベーション)」について、R&D 支出対 GDP の比率ではなく、2020 年までに R&D 支出の成長率は年間平均で7%を超えるという目標を設定し、研究開発費伸び率は GDP 伸び率を上回ることとなる。1 万人あたり高価値特許保有件数を同 6.3 件から 12 件にほぼ倍増するとした。平均保有件数の目標は「十三・五」計画と同水準であるが、「高価値」という判断基準を加えることから、特許量への追求よりも質を重視するようになることが分かる。このほか、初めてデジタル経済のコア産業増加値の GDP に占める割合が盛り込まれ、2025 年までに、同割合が 7.8%から 10%まで引き上げる目標を打ち出した。デジタル経済にまつわるイノベーションを GDP 成長への主な駆動力として育成するスタンスが明白である。
- ▶ 民生福祉について、「十三・五」計画における農村貧困層の解消、都市のバラック改造などの指標を削除し、都市部調査失業率、1 千人当たりの医療資格所持の医療従業者数、1 千人当たりの3歳以下幼児向けの保育園定員数を新たに掲げた。「十三・五」期間で、農村部貧困人口の貧困脱却目標、バラック改造目標を達成できたことを受けて、「十四・五」期間に、医療面と育児面の公共サービスの提供の充実化が優先されるようになり、社会福祉の向上が期待される。さらに、一人当たり可処分所得の増加率目標は GDP の成長率とほぼ同水準との目標を定めている。
- ▶ グリーン・生態について、「十三・五」計画の「資源環境」を「グリーン・生態」に名称を変更し、細分項目も 10 項目から 5 項目まで削減した。森林発展、大気の水質、地表水質関連の指標については、「十三・五」計画の目標指標を達成できたため、「十四・五」計画ではサブ指標は簡略化されている。GDP 単位エネルギー消費量の低減率は5年間で13.5% (「十三・五」計画より1.5ポイント縮小)、GDP 単位二酸化炭素排出低減率は5年間で18% (「十三・五」計画と同水準)と設定している。
- ▶ 安全保障は「十四・五」計画で新設した分野であり、具体的には、食糧総合生産能力とエネルギー総合生産能力という2つの指標が盛り込まれている。世界情勢の不安定性・不確実性が増している中で、中国政府は食糧安全とエネルギー安全を重要視するようになっている。

II. 取り組み計画

「十四・五」計画で示された取組について、「十三・五」計画の延長線にある部分も多く見られるが、国家レベルの技術革新への支援、製造業強国戦略、国内大循環・国内外双循環の枠組み、デジタル経済、国際事業への積極的な参加、雇用優先戦略等の経済面の新要素、社会管理における国家安全体系、国家経済安全保障の重要度の上昇、文化文明分野における新たな政策動向も中央政府の施策の方向転換を示唆している。以下では、第2篇「革新」、第3篇「産業構造調整」、第4篇「内需」、第5篇「デジタル化」、第6篇「改革」、第8篇「都市化」、第9篇「地域発展」、第12篇「対外開放」の要点を重点的にまとめる。

1. 革新～国家レベルの技術革新への支援.....	5
2. 産業構造調整～製造業強国戦略、新興産業、サービス業、インフラ施設.....	5
3. 内需拡大～国内大循環・国内外双循環の新枠組み.....	6
4. デジタル化～デジタル技術の開発・応用、デジタルの監督管理体制の整備.....	8
5. 改革～国有企業の改革、民営企業への支援、財政金融体制の構築.....	9
6. 都市化～人の都市化、都市群・都市圏の建設、都市設計の改善.....	9
7. 地域発展～国土開発の新構図、地域戦略の深化、地域間協調発展戦略、海洋経済発展空間の開拓...9	
8. 環境保全～エコシステムの保全、環境保護(汚染・気候変動対策)、経済発展のグリーン化.....	9
9. 対外開放～対外開放制度、対外安全保障、一帯一路、国際ネットワーク(FTA 等).....	10
10. 付表～20 の囲みコラムの見出し.....	10

1. 革新～国家レベルの技術革新への支援

「イノベーション」を中国の現代化建設の中心的な位置付けを堅持し、「科学技術の自立自強」を国家発展の戦略的支えとする。「科学強国行動綱要」の制定、新型挙国体制の健全化、中核技術の突破を図る。国家戦略的需要に基づいて、国家安全と発展全体にかかわる先端技術、及び関連の基礎研究に注力する。例として、次世代人口知能、量子情報、集積回路、脳科学と類脳研究、遺伝子と生物技術、臨床医学と健康、深空深地深海と極地探測が挙げられる(コラム2)。国家の緊迫した需要と長期的需要を出発点とし、突発的な伝染病と生物安全リスク防止、医薬・医療設備、重要部品と基礎材料、石油・天然ガスの探測・開発等の分野における革新技術の発展に資源を集中。具体的な措置として、国家実験室の設立、企業によるイノベーションへの支援、人材の育成、イノベーションに関する体制の改善が挙げられた。(コラム3)

図表4 「十四・五」計画 第2篇の内容要旨

篇	章	具体的な取り組み内容
第2篇 革新駆動の発展 戦略の堅持、新 たな発展優位性 の形成	第4章 国家戦略科学技術実力の強化	(1) 科学技術資源の配置の整合・改良 (2) オリジナリティーとリーディングの科学技術の促進の強化 (3) 基礎研究の持続的強化 (4) 科学技術創新プラットフォームの建設
	第5章 企業の技術創新能力の向上	(1) 企業による研究開発の奨励 (2) 産業関連性の高い基礎技術開発の奨励 (3) 企業イノベーションへのサービス体制の完備
	第6章 人材創新活力の促進	(1) 科学技術管理体制改革 (2) 知的財産権の保護と運営体制の健全化 (3) 国際的技術協力の促進
	第7章 科学創新体制の完備	(1) 高水準人材の育成と招致 (2) 人材政策の合理化の向上 (3) 人材発展に有利な環境の創出

2. 産業構造調整～製造業強国戦略、新興産業、サービス業、インフラ施設

経済発展の重点を实体经济に置き、製造強国の推進と品質強国の建設を加速し、先端製造業と近代的サービス業の融合を促進し、インフラ施設の基礎的機能を発揮させる。

図表5 「十四・五」計画 第3篇の内容要旨

篇	章	具体的な取り組み内容
第3篇 近代的産業体 系の発展の加 速、实体经济 の根幹の強化	第8章 製造強国戦略の実施の深化	(1) 産業基礎能力建設の強化 (2) 産業チェーン・サプライチェーンの近代化水準の向上 (3) 製造業のレベルアップの推進 (4) 製造業のコスト削減行動の実施
	第9章 戦略的新興産業の発展	(1) 産業体系の新たな柱の構築 (2) 将来的な産業の事前的な計画
	第10章 サービス業の繁栄と発展	(1) 生産型サービス業の融合発展の推進 (2) 生活型サービス業の質の向上の加速 (3) サービス業分野の改革開放の深化
	第11章 近代的インフラ施設体系の建設	(1) 新型インフラ施設の建設の加速 (2) 交通強国の建設の加速 (3) 近代的エネルギー体系の構築 (4) 水利インフラ建設の強化

➤ 「製造強国戦略」について、産業基礎の先端化、産業チェーンの近代化、製造業比重の安定化、製造業の高品質発展と競争力な向上といった内容が挙げられた。

①産業基礎再建プロジェクトを実施し、基礎部品、基礎ソフトウェア、基礎材料、基礎工程と産業技術といった脆弱部分を補強する。②産業チェーン・サプライチェーンの近代化水準を向上させ、高速鉄道・電力設備・新エネルギー・船舶といった分野の産業チェーン競争力を高め、産業チェーンの重要な部分を国内に維持し、中西部と東北地区の産業移転を推進する。③製造業の先端化・知能化・グリーン化を推進する。集積回路・宇宙航空・船舶海洋工程設備・ロボット・先進軌道交通装備・先進電力装備・工程機械・先端 NC 工作機械・医薬及び医療設備といった産業の発展を促進する。伝統産業について、石油化学・鉄鋼・非鉄金属・建材といった原材料産業の構造調整、軽工業・紡績業の產品品質の向上、化学工業・製紙といった産業のグリーン改造を加速する。④製造業のコスト削減を実施する。企業用地、電力や物流関連の費用の削減を実施する。製造業向けの中長期貸出、信用貸出の規模を拡大し、技術改革向け貸出を増加し、株

式投資と債券融資を製造業へ傾斜させる。(コラム 4)

➤ 「戦略的新興産業」について、戦略的新興産業の融合化、集積化、生態化発展を推進し、新興産業増加値が GDP に占める割合を 17%以上にする。

①次世代情報技術、生物技術、新エネルギー、新材料、先端装備、新エネルギー自動車、グリーン・環境保護及び宇宙航空、海洋装備等の産業の発展に注力する。生物技術と情報技術の融合と創新を推進し、生物医薬・生物育種・生物材料・生物エネルギーなどの産業の発展を加速する。衛星測位システム「北斗」の普及を推進する。②将来性のある産業を事前に計画を立てる。類脳知能、量子情報、遺伝子技術、未来ネットワーク、深海宇宙開発、水素エネルギー・エネルギー貯蔵といった科学技術と革新性のある産業分野に対する画策・育成を促進する。

➤ 「サービス業の繁栄と発展」について、産業もモデル転換と住民の消費需要のレベルアップを念頭に、サービス業の品質と効能を向上させる。

①生産型サービス業の融合化発展を促進する。製造業の高品質発展という方針に基づき、研究開発・デザイン、工業設計、ビジネスコンサルティング、検測認証サービス、サプライチェーン金融、情報データ、人的資源、物流、購買・販売、生産制御、運営管理、アフターサービス、知能製造システムソリューション、プロセス・リエンジニアリングといった専門化サービス機関の発展を支持する。②生活性サービス業の品質を向上させる(健康、養老、保育、文化、旅行、体育、不動産管理)。③サービス業の更なる対外開放を促進し、市場参入基準をさらに緩和する。

➤ 「近代的インフラ施設体系の建設」について、産業のデジタル化に関連する新型インフラ建設の加速、交通・エネルギー・水利といった伝統インフラ施設のレベルアップが含まれる。

①新型インフラ施設はデータセンサー・伝送・メモリー・計算能力を中心とした情報インフラの発展の促進を中心とする。5G のユーザーベースの普及率を 56%まで引き上げ、6G へのレベルアップに対する事前準備を行う。インターネットの次世代規格 IPv6、IoT、ビッグデータセンター、国家超級計算センター、工業インターネット、商業宇宙航空発射場の建設、交通・エネルギー・市政等の伝統的なインフラ施設のデジタル化改造も挙げられる。

②総合交通運輸体系を構築し、高速鉄道、高速公路、港、空港といった様々な輸送方式の一体化と総合的計画を推進する。「八横八縦」高速鉄道を基本的に完成し、世界級の港群と空港群の建設を加速する。都市群都市圏交通一体化の推進、都市間鉄道の建設、高速道路の環線システムの構築を加速する(コラム 5)。

③エネルギー革命を推進し、クリーンで低炭素、安全で高効率のエネルギーシステムを建設し、エネルギー供給保障能力を向上させる。集中式と分散式を堅持し、風力発電、太陽光発電の規模を大いに高め、安全かつ安定的に沿海原子力発電所の建設を推進し、非化石エネルギーがエネルギー消費総量に占める割合を 20%ぐらいまで高める。石油・ガスの探査・開発の市場参入を秩序よく開放し、深海深層石油・ガス資源の利用を加速させる。地熱エネルギーの開発利用、超高压送電通路の利用率の向上、電網インフラの知能化改造と知能マイクロ電網建設、水蓄エネルギー発電所の建設と新型蓄エネルギー技術の規模化応用を加速する。石炭の地域を跨ぐ輸送ルートと集中輸送システムを整備し、天然ガスの基幹パイプラインの建設を加速し、天然ガスの相互接続ネットワークを完備する(コラム 6)。

④流域全体と水資源空間の均衡配置に立脚し、行政区を跨ぐ河川水系管理の保護と基幹工事の建設を強化し、大中小零細水利施設の協調セットを強化し、水資源の最適配置と干ばつ災害の防御能力を高める。(コラム 7)

3. 内需拡大～国内大循環・国内外双循環の新枠組み

内需拡大を戦略的基点とし、国内大循環を主体とし、国内外双循環が互いに促進するような新たな枠組みの構築を加速する。具体的には、生産・分配・流通・消費の一貫貫通による国内大循環、貿易・対外投資・外国投資の推進による国内外双循環、消費・投資の増加による内需拡大の基礎的効能といった 3 つも分野が

挙げられている。

図表6 「十四・五」計画 第4篇の内容要旨

篇	章	具体的な取り組み内容
第4篇 強大な国内市場の形成、新発展局面の構築	第12章 国内大循環の融通	(1) 供給体系の適応性の向上 (2) 資源要素流動の円滑化の促進 (3) 物流体系の支援効果の強化 (4) 国内大循環の促進のための政策体系の完備
	第13章 国内外双循環の促進	(1) 輸出入の共同発展 (2) 対外投資・対内投資両方の促進
	第14章 内需体系の完備化の加速	(1) 消費の全面的な促進 (2) 投資範囲の開拓

➤ 「国内大循環」について、生産、分配、流通、消費の円滑化を促進し、需要が供給をけん引する仕組みを形成する。

①供給側構造改革を深化し、商品・サービスを個性化、差別化、品質化の消費需要に適応させる。自然独占産業の市場化、過剰生産能力の解消に対する長期的な体制の健全化、企業の吸収・合併にかかる法律法規と関連政策を完備させる。化粧品、服装、紡績、電子製品といった消費財分野でブランド力の国際競争力のハイエンドブランドを育成する。

②金融業が実体経済への支援を強化し、多層的な資本市場を構築する。安定かつ健康的な不動産市場の長期的体制を整備し、不動産と実体経済の均衡的な発展を促進する。労働力の技能向上、労働者の所得の増加、都市・農村の生産要素の自由流動を促進する。

③物流体制の改革、世界全体の交通コストを低下させる。低温物流の発展を加速し、鉄道・航空における国際的な物流ネットワークを構築する。コンビニや農産物市場といった商業貿易施設のレベルアップ、非接触取引サービスを奨励し、物流の標準化・グリーン化発展を強化する。物流体系の緊急時の対応力を強化する。

④財政政策・金融政策両面から国内大循環の促進を期する。合理的な財政支出と赤字比率水準を維持し、マネーサプライと社会融資規模の伸び率はGDPの名目増加率に適応させる。消費貸出の規範化、経済発展水準に適応した収入分配、社会保障と公共サービス制度の健全化を加速する。

➤ 「国内外双循環」について、国内市場の強化と貿易強国の建設を共同に推進し、内需・外需、輸入・輸出と外資参入・対外投資の協調発展を狙う。

①輸入の関税と制度性コストの低減、消費財・先進技術・重要設備・エネルギー・資源の輸入の拡大、輸入元の多元化を促進する。輸出品の質と構造を改善し、輸出の付加価値を高める。周辺国家との貿易規模を拡大し、国際市場でのシェアを安定化させる。越境 EC、集中購買貿易モデル、海外倉庫の建設を奨励する。サービス貿易発展のパイロットの建設、貿易のデジタル化水準の向上を図る。中国国際輸入博覧会、中国輸出入商品交易会、中国国際サービス貿易交易会などを主催する。

②情報通信、インターネット、教育、文化、医療などの分野の対外開放を促進する。先端製造、ハイテク、伝統製造のレベルアップ、近代的サービスなどの分野及び中西部の投資における外資参入を奨励する。外資企業の R&D センターと国家科技計画プロジェクトの設立、外資の再投資を奨励する。金融、コンサルティング、会計、法律等の生産型サービス業国際化発展を加速する。企業のガバナンスを強化し、国内外の政治・経済・安全などのリスクを防止する。企業が国際産業チェーン・サプライチェーンへの参入を支援する。

➤ 内需拡大戦略の実施について、消費の経済発展に対する基礎的機能及び投資が供給側構造改革の重要性機能を強化し、旺盛な消費・投資需要を有する国内市場を建設する。

①消費を全面的に促進する。自動車等の消費財に対して購買管理から使用管理へと転換させ、強制的な廃止制度と旧家電、電子製品などの耐久消費財の回収体系を構築する。教育、医療健康、養老・保育、文

化・旅行・体育などの品質向上とオンライン・オフラインの融合発展を促進する。市内免税店政策を完備化し、中国特有の市内免税店を建設する。住民所得の増加と負担の低減の措置をともに実施し、中間層を増加させる。

②基礎インフラ、市政プロジェクト、農業・農村、公共安全、環境保全・保護、公共衛生、物資貯蔵、防災減災、民生保障などの脆弱部分を補強するための投資を行い、企業の設備更新と技術改造を推進し、戦略的産業投資を拡大する。長期的視点に立脚し、域内鉄路交通、水利、宇宙航空、電気・ガスの輸送に関する一連のプロジェクトの投資を推進する。政府・社会資本協力(PPP)の規範化、インフラ施設分野における不動産投資信託基金(REITs)の健康発展を促進する。

4. デジタル化～デジタル技術の開発・応用、デジタルの監督管理体制の整備

デジタル化について、デジタル経済、デジタル社会、デジタル政府とデジタル環境という4つの分野が含まれる。

図表7 「十四・五」計画 第5篇の内容要旨

篇	章	具体的な取り組み内容
第5篇 デジタル化の 発展の加速、 デジタル中国 の建設	第15章 デジタル経済の新優位性の創造	(1)重要なデジタル技術創新応用の強化 (2)デジタル産業化の推進の加速 (3)産業のデジタル化のモデル転換の推進
	第16章 デジタル社会の建設の加速	(1)スマート・利便性の高い公共サービスの提供 (2)スマート都市・デジタル農村の建設 (3)生活面のデジタル化ビジョンの構築
	第17章 デジタル政府の建設水準の向上	(1)公共データの開放と共有 (2)政務情報化の共同建設・共同使用の推進 (3)デジタル化政務サービスの効能の向上
	第18章 良好なデジタル環境の創造	(1)健全なデータ要素市場の規則の構築 (2)秩序的かつ規範化された政策環境の構築 (3)インターネット安全保護の強化 (4)インターネット空間の運命共同体の構築の推進

➤ 「デジタル経済」について、デジタル技術が実体経済との融合を促進し、伝統的産業のモデル転換とレベルアップを加速し、新産業・新業態・新モデルを育成する(コラム8)。

①先端チップ、操作システム、人工知能のキーアルゴリズム、センサー、基礎理論、ベースアルゴリズム、装備材料に関する研究開発と応用を加速する。汎用プロセッサ、クラウドコンピューティングシステム、ソフトウェアコア技術の一体化研究開発を強化する。量子計算、量子通信、神経チップ、DNA ストレージなどの先端技術、情報科学と生命科学、材料など基礎学科の交差革新を強化する

②人工知能、ビッグデータ、ブロックチェーン、クラウドコンピューティング、ネットワークセキュリティなどの新興デジタル産業を育成し、通信設備、コア電子部品、キーソフトウェアなどの産業レベルを向上させる。5Gの応用シチュエーション(コラム9)と産業生態を構築し、知能交通、知能物流、知能エネルギー、知能医療などの重点領域で試験的なモデルを展開する。企業が検索、電子商取引、SNSなどのデータを公開し、第三者のビッグデータサービス産業の発展を奨励する。シェアリングエコノミー、プラットフォーム経済の健全な発展を促進する。

③「上雲用数賦智(クラウドコンピューティング技術とデジタル化による知能化)」行動を実施し、全産業チェーンの協同的なモデル転換を推進する。研究開発設計、生産製造、経営管理、市場サービスなどのデジタル化応用を深化させ、産業園區のデジタル化改造を加速させる。サービス業のデジタル化、クラウドソーシング設計、スマート物流、新小売などの新しい成長点を育成する。スマート農業の発展を加速させ、農業生産経営と管理サービスのデジタル化改造を推進する。

➤ 「デジタル社会」について、公共サービスの提供、スマートシティとデジタル農村の建設を実施する。

➤ 「デジタル政府」について、国家公共データ資源体系の構築、国家人口・法人・地理等における地域間・部門間のデータ共有を促進する。第三者機関による公共データに対するデータマイニングを奨励する。

- 「デジタル環境」について、デジタル技術と応用が進歩している中で、相応の市場規則、監督管理にかかる制度・法律、国際的な業界基準などの整備も同時に推進。

5. 改革～国有企業の改革、民営企業への支援、財政金融体制の構築

- 市場主体の活性化: 国有企業の改革、民営企業の経営環境の改善
- ハイレベル市場体系の建設: 財産権制度の完備、土地や労働力などの生産要素の市場化配置、独占・不正競争や資本の無秩序な拡張を防止、エネルギー・鉄道・電信・公共事業における競争性分野の改革、社会信用体系の健全化
- 近代的財政・金融体制の構築: 中央・地方の財力・責任の配分の合理化、直接税の比率の引き上げ、不動産税の立法の推進、金融分野の供給側改革(デジタル通貨の研究開発の段階的な推進、直接金融の比率の引き上げ)
- 政府の管理能力の向上

6. 都市化～人の都市化、都市群・都市圏の建設、都市設計の改善

- 人の都市化: 戸籍制度改革の深化(都市戸籍取得の規制緩和)、農民の市民化にかかる制度の健全化
- 都市群・都市圏: 「両横三縦」の都市化戦略配置(19都市群)、都市圏の協同発展
- 都市設計の改善: 都市の公共サービス提供の向上・グリーン化・スマート化(駐車場・充電設備の増加)、住宅市場の健全化と保障住宅体制の完備(コラム11)

7. 地域発展～国土開発の新構図、地域戦略の深化、地域間協調発展戦略、海洋経済発展空間の開拓

- 開放型経済新体制: 「都市化地区、農産物主要産地、生態機能区域」との三大空間配置、京津冀・長江デルタ・粵港澳大湾区を重点とする経済発展の牽引力、農産物産地生態地域・エネルギー資源地域・辺境地域における国家食糧安全・生態安全・エネルギー安全・辺境安全の確保
- 地域戦略の深化: 京津冀協同発展、粵港澳大湾区の建設、長江デルタの一体化発展、長江経済ベルトと黄河流域の生態保全と経済発展の調和
- 地域間協調発展戦略: 西部大開発－「一带一路」、東北振興－国家国防・食糧・生態・エネルギー・産業安全、中部地域－先進製造業基地、東部地域－世界レベルの製造業集積・新興産業・近代的サービス業
- 海洋経済発展の開拓: 海洋産業体系の建設、海洋生態環境の保護、世界海洋管理活動への参入を深化

8. 環境保全～エコシステムの保全、環境保護(汚染・気候変動対策)、経済発展のグリーン化

- エコシステムの保全: 重点生態機能地域の保護と修復、自然保護地体系の構築(国家公園の建設、外来種の管理)、生態補償等のエコシステム保護の市場化制度(コラム14)
- 環境保護: ①汚染対策行動の深化(大気汚染、水汚染、耕地汚染、プラスチック、騒音) ②環境インフラの整備(汚染・物廃棄物の処理、ゴミ分類) ③環境リスクの防止 ④気候変動対策(2030年のCO₂排出のピークアウト、2060年の「カーボンニュートラル」に向けた取組) ⑤近代的環境管理体系(汚染物排出許可制、汚染物排出権・用水権・炭素排出権の市場化取引)
- 経済発展のグリーン化: ①エネルギー・資源の節約と利用効率の向上 ②資源のリサイクルシステムの構築 ③グリーンエコノミーの発展(高排出産業のグリーン化改造、都市公共交通・物流配送の電動化等) ④経済発展のグリーン化のための法律・政策の保障

9. 対外開放～対外開放制度、対外安全保障、一帯一路、国際ネットワーク(FTA等)

➤ 開放型経済新体制:

①輸出入・投資関連制度の対外開放

②自由貿易区・海南自由貿易港・国家級新区と開発区・総合保税區・辺境経済合作区・寧夏・貴州・江西における内陸開放型試験区等地域的パイロットの推進

③広西－ASEANと雲南－南アジア・東南アジア・インド洋地域の新たな開放経路の建設

④開放安全保障体系の健全化(産業損害警告システム、貿易救済で貿易摩擦に対応、外商投資安全審査・独占禁止審査・国家技術安全リスト管理・信頼できないエンティティ・リスト制度・)、重要資源・製品のグローバルサプライチェーンの警戒予告システムの設立、国際収支の監督管理、対外資産負債の監督管理

➤ 「一帯一路」: ①発展戦略・政策の協力 ②インフラ施設の貫通(福建・新疆で「一帯一路」核心区の建設) ③投資貿易協力 ④文明文化の交流

➤ グローバル的なガバナンス体系の改革・建設への積極的な参加: ①国際組織における中国のプレゼンスの向上 ②ハイレベルの自由貿易ネットワークの構築(RCEPの発効、中日韓 FTAの推進、積極的なCPTPPへの参加を取組) ③他国との良好な関係の維持

10. 付表～20の囲みコラムの見出し(コラム4、コラム8の詳細は12ページ)

分類	題名	位置
総論	コラム1 「第14次5か年計画」における経済・社会発展の目標	第1篇第3章第2節
革新	コラム2 科学技術先端領域の難関突破	第2篇第4章第2節
	コラム3 国家重要科学技術インフラ施設	第2篇第4章第4節
産業構造調整	コラム4 製造業核心競争力の向上	第3篇第8章
	コラム5 交通強国建設プロジェクト	第3篇第11章第2節
	コラム6 近代的エネルギー体系建設プロジェクト	第3篇第11章第3節
	コラム7 国家水路骨子プロジェクト	第3篇第11章第4節
デジタル化	コラム8 デジタル経済重点産業	第5篇第15章第3節
	コラム9 デジタル化応用のシチュエーション	第5篇第18章
農業	コラム10 近代的農業農村建設プロジェクト	第7篇第24章

分類	題名	位置
都市化	コラム11 新型都市化建設プロジェクト	第8篇第29章
地域発展	コラム12 辺境地区発展プロジェクトの促進	第9篇第32章第5節
文化文明	コラム13 社会主義文化繁栄発展プロジェクト	第10篇第36章
環境保全	コラム14 重要なエコシステムの保護と修復プロジェクト	第11篇第37章第3節
	コラム15 環境保護と資源節約プロジェクト	第11篇第39章
民生福祉	コラム16 教育の品質向上・容量拡大プロジェクト	第13篇第43章
	コラム17 国民健康保障プロジェクト	第13篇第44章
	コラム18 高齢者・子供サービスプロジェクト	第13篇第45章
	コラム19 社会福祉サービス行動	第13篇第50章
国防	コラム20 経済安全保障プロジェクト	第15篇第53章

Ⅲ. コメント

2016年～2020年に、中国の経済発展の下押し圧力が高まっている中、「中国製造2025」「一帯一路」といった新計画・新構想が打ち出され、国際社会の注目を集めてきた。また、中米貿易摩擦をはじめ反グローバル化の急進、新型コロナ禍による経済活動の停滞、新たな技術や産業の変革など世界各国も大きな変化に巻き込まれている。こうした深刻な変化を念頭に「十四・五」計画の内容を理解する必要がある。「十四・五」計画は「国家経済安全」を提起し、国家戦略の角度から製造業の重要性を強調し、今まで以上に内需を重要視することは、いずれも外部環境の不安定化・不確定性に対する警戒感の高まりに関連していると見られる。

1. 産業発展戦略における製造業の重要性が向上

産業調整の部分には、製造業強国、新興産業、サービス業、インフラ施設といった4つのサブ分野が含まれるが、製造強国と近代的インフラ施設体系の建設に関する内容は特に突出している。新興産業に関する技

術は「中国製造 2025」で提起された産業と重複しているが、「中国製造 2025」の文言を出していない。サービス業については、生産型サービス業をもっとも重点に置いており、サービス業の製造業に対する支援効果が強調されている。

2. 新技術革命におけるコア技術の開発に注力

2016年～2020年までに、インターネットを中心とする情報技術におけるテクノロジー面のイノベーションは急速に発展し、人工知能、量子計算、量子通信、ブロックチェーン、クラウドコンピューティング、IoT、VR、材料・生物と情報技術の融合等、新技術革命とも称するべき技術革新が身近に迫っているといえる。「十三・五」計画の「インターネット経済」から、「十四・五」計画の「デジタル化」に転換したことは、新技術革命を意識したものであると見られる。「十四・五」では、国家安全と発展にかかわる戦略的先端技術の7大分野を確定して行動プランを制定するとした。

3. 改革の持続性・安定性をさらに重視

「十三・五」計画では、改革関連の内容は第3篇とされていたが、「十四・五」計画では順番が第6篇まで下がっており、内容も比較的簡略化されている。具体的な措置を見ると、「十三・五」計画から大きな方向性転換は見られない一方、踏み込んだ内容も少なかった。このような変化から見ると、「十四・五」時期には、従来の方向性を堅持しながら、急進的な改革を回避し、リスクを意識しながら慎重に推進していくと見られる。

4. 環境保全への取り組みはさらに加速

2020年9月、習近平国家主席が国連総会で「二酸化炭素排出量を2030年までにピークアウトさせ、2060年までに二酸化炭素の実質的な排出量はゼロというカーボンニュートラルを目指す」と発言してから、中国国内で炭素排出の削減をめぐる、技術開発・産業改造・金融政策などで様々な取組を検討するようになってきている。「十四・五」計画の第8篇の環境保全のうち、「十三・五」計画に比べてはエコシステムの保全の順位を繰り上げ、環境汚染対策と気候変動対策を統合させ、経済発展のグリーン化というマクロ的な政策的取組を提出している。「十四・五」時期では、新エネルギー産業の発展、伝統的産業のグリーン化改造、汚染物排出権取引の実施、グリーン金融の進展が注目される。

「十四・五」計画の内容を概観してみると、従来の施策の立脚点は経済成長から、国家経済力のボトルネックとなる部分への取組並びに経済・政治面のリスクの防止へ重点を移しており、高齢化・少子化対策は長期的な課題に対する事前準備も重要視されるようになってきている。2021年～2025年には、中国政府は急進的な政策をとらずに施策の持続性・安定性を保ち、経済成長率よりも高品質の発展を重視し、イノベーションを興して新技術革命や未来産業における主導権の獲得を図るものと見られる。

(次ページに続く)

付表 コラムの詳細

コラム4 製造業コア競争力の向上

01 先端新材料	レアアース機能材料、高品質特殊鋼材、高性能合金、高温合金、高純度希少金属材料、高性能セラミックス、電子ガラスなどの先進金属と無機非金属材料は突破を取得し、炭素繊維、アラミドなどの高性能繊維とその複合材料、生物基と生物医用材料の研究開発応用を強化し、メタロセンポリエチレンなどの高性能樹脂と集積回路用フォトレジストなどの電子高純度材料の肝心な技術突破を加速する。
02 重要な技術設備	CR450の高速等級中国標準電車、中国標準地下鉄列車の系統化、高級工作機械設備、先進建設機械、原子力発電プラントの肝心な部品、タンカー、大型LNG船舶と深海石油・ガス生産プラットフォームなどの研究開発応用を推進し、C919大型旅客機の試験運営とARJ21支線旅客機のシリーズ化発展を推進する。
03 知能製造とロボット技術	分散式制御システム、プログラマブルロジック制御器、データ採集とビデオ監視システムなどの工業制御設備を重点的に研究開発し、先進制御器、高精度サーボ駆動システム、高性能減速器などの知能ロボットのキー技術を突破する。付加製造を進展させる。
04 航空機用エンジンおよびガスタービン	先進的な航空エンジンの肝心な材料などの技術開発検証を加速し、民間用高バイパス比のターボファンエンジンCJ1000製品の開発を推進し、ワイドボディ旅客機エンジンのキー技術を突破し、先進的な民間用ターボファンエンジンの産業化を実現する。上海重型ガスタービン試験発電所を建設する。
05 北斗産業化応用	通信ナビゲーションの一体化融合などの技術を突破し、北斗応用産業の革新プラットフォームを建設し、通信、金融、エネルギー、民間航空などの業界で典型的なモデルを展開し、北斗の車載ナビゲーション、スマートフォン、ウェアラブルデバイスなどの消費分野での市場化と規模化の応用を推進する。
06 新エネルギー車とICV (intelligent connected vehicle)	新エネルギー自動車の安全性の高い動力電池、高効率駆動モーター、高性能動力システムなどのキー技術を突破して、ICV基礎技術プラットフォーム及びソフト・ハードウェアシステム、ドライブ・バイ・ワイヤと知能端末などのキー部品の研究開発を加速する。
07 高級医療装置と創新薬	内視鏡手術ロボット、体外式膜型人工肺装置などの核心技術を突破し、高級映像、放射線治療などの大型医療設備と肝心な部品を開発した。ベースメーカー、全分解血管ステントなどの移植介入製品を進展し、リハビリテーション補助器具の品質向上を推進する。重大な伝染疾病に必要なワクチンを開発し、悪性腫瘍、心脳血管などの疾病を治療する特効薬を開発した。漢方薬の肝心な技術装置の研究開発を強化する。
08 農業機械装置	インテリジェント型大馬力トラクター、精量(不耕起)播種機、噴霧機、溝切り施肥同時作業機、高効率コンバイン、果実野菜収穫機、砂糖黍収穫機、綿収穫機など先進的適用農業機械を開発し、丘陵山地農業生産高効率専用農業機を進展させる。先進的な食糧油加工装置の研究開発と産業化を推進する。農業スマート養殖飼育、環境制御、採集、糞の利用などの装置を研究開発する。造林草栽培などの機械装置を研究開発する。

コラム8 デジタル経済重点産業

01 クラウドコンピューティング	クラウド・オペレーティング・システムのアップグレードを加速し、大規模な分散型貯蓄、エラスティック コンピューティング、クラウドブラウザ分離などの技術革新を推進し、クラウド・セキュリティレベルを向上させる。ハイブリッドクラウドを重点として業界ソリューション、システムインテグレーション、運用管理などのクラウドサービス産業を育成する。
02 ビッグデータ	ビッグデータ収集、洗浄、保存、マイニング、分析、可視化アルゴリズムなどの技術革新を推進し、データ収集、マーケティング、保存、転送、管理、応用などのフルライフサイクル産業システムを育成し、ビッグデータ標準システムを完備させる。
03 IoT	センサー、ネットワークスライシング、高精度定位などの技術革新を推進し、共同でクラウドサービスとエッジコンピューティングサービスを発展し、コネクテッドカー、医療IoT、家庭用IoT産業を育成する。
04 産業用インターネット	自主制御可能な標識解析システム、標準システム、安全管理システムを構築し、工業ソフトウェアの研究開発応用を強化し、国際影響力を持つ産業用インターネットプラットフォームを形成し、「産業用インターネット+スマート製造」産業生態建設を推進する。
05 ブロックチェーン	知能契約、共通認識アルゴリズム、暗号化アルゴリズム、分散システムなどのブロックチェーンコア革新を推進し、連盟チェーンを重点としてブロックチェーンサービスプラットフォームとフィンテック、サプライチェーン管理、政務サービスなどの領域応用案を進展させ、監督管理システムを改善する。
06人工知能	重点業界の人工知能データセットを建設し、アルゴリズム推理訓練場面を進展させ、知能医療装置、知能運搬ツール、知能認識システムなどの知能製品の設計と製造を推進し、汎用化と業界人工知能のオープンプラットフォームの建設を推進する。
07仮想現実と拡張現実	3D図形の生成、環境動態モデリング、リアルタイムモーションキャプチャ、加速レンダリング処理などの技術革新を推進し、仮想現実機械、知覚インタラクティブ、コンテンツ収集制作などの設備と開発ツールのソフトウェア、業界ソリューションを進展させる。

MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザー一部 中国調査室
于瑛琪

CDI コラム

CDI コラム: 中国企業「解体新書」(24)「元気森林」

中国経済の持続的な成長やインバウンド需要等を受け、日本国内でも中国経済に関する報道が随分と増えており、そこで取り上げられる企業も、アリババやテンセントに留まらず、様々な企業が紹介されている。本コーナーでは、日本で紹介され始めている著名中国企業を取り上げ、その実態と将来の展望、日本企業に対する示唆等を述べていきたい。

今回は、競争の厳しいソフトドリンク業界で急成長している「元気森林」を運営する元気森林(北京)食品科技集团有限公司である。

I. 業界競争に勝つ日本風ソフトドリンク

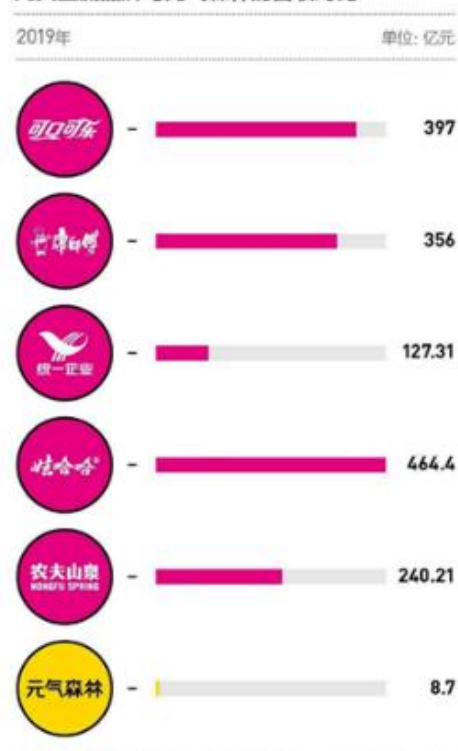
「元気森林」は、近年、中国の商品陳列棚での最も視界に入りやすいところにあるソフトドリンクだ。ペットボトルを覆う白地の包装にはピーチやレモンの絵の上に、大きな日本語漢字で「気」と書かれている。真ん中には、「0糖、0脂肪、0カロリー」と、3行箇条書きでそれが健康的で身体にやさしいことをアピールしている。

一見、てっきり日系メーカーの新商品ではないかと思われるが、実は「元気森林」は、日系メーカーのブランドではない。2015年の「インターネット+α」起業ブームの中から成長してきた中国企業である。2019年8.7

億人民元の売上、2020年には約20億元に急成長している。しかも2020年のW11(独身の日EC商戦)で、元気森林のTmall売上は2000万ボトルを超え、ソフトドリンク業界のTOPとなり、この競争の厳しいソフトドリンク業界で注目を浴びることとなった。



国内飲料市場
几大主流品牌与元气森林的营收对比



第一财经
YiMagazine

资料来源: 根据上市公司公开资料整理
*元气森林收入数据来源于本刊采访调查所得

中国のソフトドリンク市場はコカコーラ・康師傅・統一・娃哈哈・農夫山泉の5社の寡占市場と言える。品目から見れば、ミネラルウォーター、お茶、炭酸水は売上高TOP3品目である。

こんな寡占市場で新製品が勝ち残ることは極めて困難だ。一部の地域内で影響力を持つソフトドリンク、例えば、オレンジ味炭酸水の北京「北冰洋」と西安「冰峰」、清涼飲料水の広東「健力宝」は、他地域への拡張がうまくすすまず、経営的に存亡危機に直面したことさえある。大手も新製品で成功するとはかぎらない。娃哈哈は1998年「非常可楽」というコーラ類炭酸水を上市し、3級、4級都市、農村部で20%以上のシェアを占めたが、その後コカコーラやペプシの対抗措置により、現在はほぼ販売停止だ。3年前、コカコーラも低カロリーの炭酸水を販売し始めたが、いつのまにか販売停止となり、無糖コーラ・無糖スプライト、そしてシュウェップスなどの無糖炭酸水に代替された。こうした厳しい市場であるからこそ、元気森林の躍進が目される。

II. 「ネット」と「コンビニ」を切り口に若者市場を拡大

急成長を成し遂げた鍵は、若者向けの「商品」をベースに、まず1, 2級都市部の若者をターゲット顧客セグメントと捉え、彼らがよく知っている「ネット」と「コンビニ」に集中したことだ。

創業者の唐彬森氏は元気森林が急成長した理由は「コンビニとECプラットフォームという2つの『新しいチャンネル』で、消費者にアプローチしたことと、オンラインマーケティングでは、トラフィックを買い(すなわち、新規顧客を開拓し)、SNSのプライベートエリアでKOC(Key Opinion Consumer)を使いながらうまく若者顧客を開拓できたこと」だという。

(健康志向の商品戦略)

健康志向の高まる中国では、近年、若者は従来型の甘い炭酸水を「肥宅快樂水」と揶揄し、それこそが肥満の由来だとすら考えているようだ。スポーツの後や、辛い料理を食べた後、どうすれば甘味を味わっても太らないかという課題に対し、無糖炭酸水のニーズが高まった。

元気森林は、甘味では「エリスリトール」というトウモロコシのでん粉を原料に生産された希少糖を使っている。エリスリトールは、甘味度は砂糖の約70%で、清涼感があり口当たりもよい。摂取しても体外に排出されるので、ゼロカロリーの糖質と言われる。そのため普通の無糖炭酸水に使うアスパルテームよりコストは高いが、健康的であると考えられるようだ。「0 糖分、0 脂肪、0 カロリー」は、そんな課題に苦慮する若者の心を掴んだ。

(オンラインで若者にアプローチ)

ターゲット顧客は、まさにその若者だった。そこへアクセスするのにファッション・ポップカルチャーとの相性が高い Redbook、Bilibili といったアプリで公式アカウントを作り、人気芸能人 SNH48 や王一博などをイメージキャラクターとして起用した。時には、ゲームショウ Chinajoy、オンライン・バラエティー番組などのスポンサーにもなる。さらに元気森林は主に大都市のコンビニに商品を置き始め、都市のオフラインで存在感を高めることとなった。EC チャンネルでは、ブランドイメージ広告が多い他のメーカーに比べ、Wechat モーメンツ(微信朋友圈)での製品広告を打ったり、Tmall・京東ではクーポンやイメージキャラクターをつかった巧みな販促活動が見られる。その結果、3 割の売上はオンラインがカバーした。

ソフトドリンクの広告では、衝動買い的な購買行動を狙っている。

大手は、バス停・地下鉄駅・テレビに幅広く膨大な広告宣伝費を使っている。元気森林は、主にコンビニやオンライン広告に的をしぼっているが、それでも2020年には、20億元の売上に対し、25%、すなわち、約5億元を広告宣伝費に使ったと言われる。最も良く見える場所に棚をとるコンビニでの売り場構築にも他社より多くの「入場料」を支ってきた。さらに、元気森林のコンビニチャンネルの担当者は、コンビニへの商品の入荷からアフターサービスまで、シームレスにコンビニやその顧客とつながり、コンビニ・チャンネルでの優位性を確保しようとしている。



(3, 4 級都市エリアでの挑戦)

元気森林の売上は、大手と比べると、けた違いに小さい。それはそのカバーしているエリアの違いともいえる。3, 4 級都市群は、これから開拓すべき重要なエリアだ。しかし、それらの地域の消費者はまだコーラより値段が高く、それほど甘くない無糖炭酸水を飲む習慣がない。2020年8月の報道では内陸部の都市で元気森林の姿を見るようになったが、そのさらに地方の小さな町にまでは至っていない。

こうしたなか、3, 4 級都市の消費者にアピールするべく元気森林は、Tiktok で「コカコーラ」や「農夫山泉」で検索

すると、健康向上のアピールと割引付きの元気森林の販促動画をオンラインで流し始めた。

また、地方のオフラインチャネル戦略において、コンビニが少ない3、4級都市では、どのようにパパママショップのチャンネルに入るかが大きな課題である。中国では約680万軒のパパママショップがある。そのパパママショップでドリンク販売の勝負を決めたのは、冷蔵庫である。

コカコーラや農夫山泉は、ブランドロゴ付きの冷蔵庫を置くことで、地方市場を拡大してきた。元気森林は、2021年上半期に全国の8万軒のパパママショップに専用冷蔵庫を提供し、自社ブランドをアピールしている。また、その冷蔵庫は、スマート冷蔵庫ともいえ、売上・出荷のデータをモニタリングできる「物流—倉庫—末端店舗」のネットワーク構築にも使え、末端店舗の収益可視化を目指している。



(戦略を指揮する経営者とそれをささえる資本)

創業者の唐彬森氏は、安徽省合肥市生まれ、2008年北京市の大学で修士課程を終え、起業を始めた。智明星通科技会社のCEOを務め、ウェブゲーム「開心農場」を発表し、ブームになった。2015年には「Clash of Kings」というゲームアプリも出している。2014年、唐氏は挑戦者資本というベンチャーキャピタルを設立し、資本規模は約50億元で、「拉面説」「熊猫精酿」など100社以上の消費・TMT系事業に投資している。2018年元気森林も挑戦者資本の投資を受けている。

時期	ステージ	金額	投資機構
2018年5月17日	エンジェル	非公開	光控众盈、挑战者资本、孝昌水木投资
2019年3月8日	シリーズA	非公開	峰尚资本、千贤资本、FCP购物有限公司
2019年10月31日	シリーズB	1.5億元	龙湖资本、高榕资本、黑蚁资本

元気森林は「インターネット+α」的な社風を持つソフトドリンク企業で、創業時は、まるでITベンチャーのような雰囲気を持つ企業だった。もともと、元気森林は、そのR&Dセンターからスタートし、2017年までの元気森林は、100人足らずの社員が、ウェブゲーム時代から使っているオフィスでドリンクを試作していた。ビールやお茶など、失敗作も数多く作った。2017年~2018年にかけて、ようやく初めての製品が登場した。

Ⅲ. さらなる成長戦略 海外展開と多彩なラインナップ

20億元売上を達成した元気森林は、2021年の売上目標を前年の3倍以上の75億元としている。その目標を達成するための一環として、「海外販売」と「製品多角化」という方向で拡張を試みている。Tmall国際版によると、元気森林の売上は40以上の国・地域で69%以上の成長を遂げたい。2020年、元気森林はシンガポールのHCS (Healthier Choice Symbol) 認定を取り、コンビニやネット通販で無糖炭酸水を販売し始めている。今後、日本でも元気森林の姿を見る日が来るかもしれない。無糖炭酸水の競合が多い欧米市場では、どう競争に勝つのか課題になるであろう。

ラインナップの拡大も目指している。無糖炭酸水のほかに「無糖質、0脂肪、口直し」のコンセプトで「燃茶」というお茶も出している。さらに、ミルクティー、オートミール、ヨーグルト、お菓子といった製品にも展開を進めており、ヨーグルトの「北海農場」は、2019年すでに元気森林から独



立し、おもに無糖ヨーグルトを販売している。

若者たちが製品開発にたっぷり時間をかけ、同じ若者に狙いを定めた商品を作った。ネットとコンビニチャンネルに資源を集中投下し、若者たちにアピールし、それが支持された。一連の急拡大に成功した元気森林は、新しく生まれたブランドをいかに早く成長させるかという一つの方法を示してくれているように見える。今年75億の売上を達成するかどうかは、わからないが、これからも「元気」な姿に注目していきたいものである。

(筆者: 崔浩 / 仁田脇)

参考記事: 第一財經、21世紀商業評論、Tmall、36氪、Sohu、Sina

コーポレートディレクション 上海オフィス

コーポレートディレクション(CDI)は、1986年に米系大手コンサルティングファームであるBCG東京オフィスから10名が独立して設立した、日本初の独立系戦略コンサルティングファーム。2008年の上海オフィス設立を皮切りに、現在ではアジア5箇所に現地拠点を有する。

上海オフィスでは、主に日本企業の中国参入戦略立案、戦略再構築、及び実行に伴う組織業務改革、中国企業との提携支援等を提供。一方で、中国企業をクライアントとした日系企業との提携支援も提供している。

三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2021 年 3 月)

- MUFG BK 中国月報 第 181 号(2021 年 3 月)

- 改めて考える米中関係

- <https://www.bk.mufg.jp/report/inschimonth/121030101.pdf>

- 国際業務部

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFG バンク(中国) 有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前に、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したのですが、正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を約束すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたことの可能性もあります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務も負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。

MUFG バンク(中国) 有限公司 リサーチ&アドバイザー一部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214